

市民との意見交換会

開催のお知らせ

議会からの報告と、市民の皆さんとの意見交換を
この場で開催します。

- 意見交換会の内容**
- 議員報酬及び定数について
 - 平成25年度の決算について
 - 空き家の現状と対策について
 - その他
 - 政務活動費について
 - 女性の活躍について
 - 認知症徘徊の現状について



昨年の意見交換会(城川)

野村会場
日時：平成26年11月7日(金)
午後7時から
場所：野村公民館3階

宇和会場
日時：平成26年11月19日(水)
午後7時から
場所：教育保健センター4階
大ホール

市民との意見交換会実行委員会
※このほかにご要望があれば、婦人会、老人クラブ等各種団体との意見交換会にも出向きます。

お気軽にご参加下さい



アケハマンNo.1決定戦
(あけはまシーサイドサンパーク)

鹿野川ダム 改造工事視察



洪水吐トンネルの中で

西予市議会議員12名で9月5日、大洲市の鹿野川ダムトンネル洪水吐(はき)建設工事現場を視察しました。
トンネル洪水吐は全国でもめずらしく、我が国最大級の断面積で直径11.5m、延長457m、毎秒最大千トンの排水能力がある巨大な公共工事です。
事業目的は洪水調節機能の増強、流水の正常な機能の維持、水質の改善です。
鹿野川ダム管理事務所内で放流操作を確認し、トンネル内を歩いて進捗状況を視察しました。



編集後記

9月16日に広報コンサルタント芳野政明先生を講師として、議員・広報担当・公民館・印刷関係者約30名で議会だより研修会を開催しました。
解りやすく簡潔に文章を表現し、動きのある写真を使うなどの指導がありました。
今後とも伝わりやすい議会だよりを目指しますので、よろしくお願致します。



議会だより研修会

編集委員

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 菊池 純一 |
| 副委員長 | 兵頭 学 |
| 委員 | 源 正樹 |
| | 井関 陽一 |
| | 中村 敬治 |
| | 二宮 一朗 |
| | 元親 孝志 |

西予市立西予市民病院 開院 P15

市民と議員との意見交換会 開催 裏面



未来に向かってジャンプ

ロープジャンプ 四国大会 in 西予

9月定例会

9月定例会

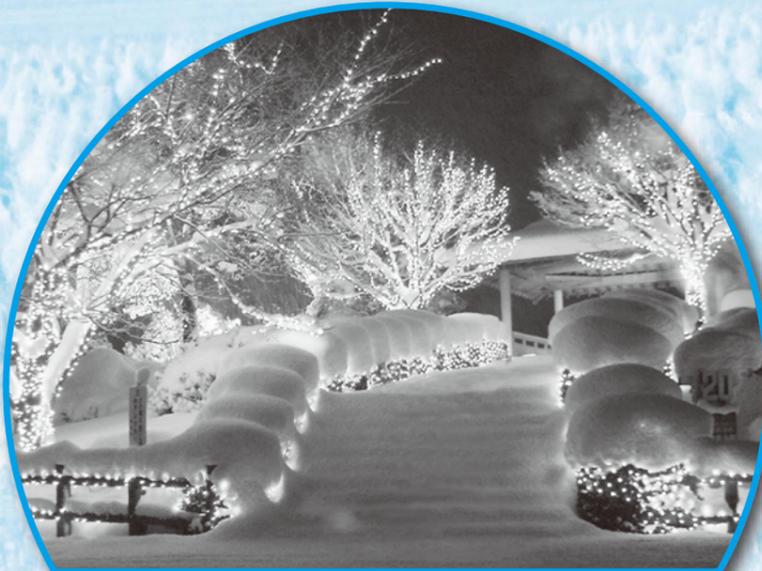
9月定例会が9月1日から9月19日までの会期で開催されました。主な議案は、条例案件7件、補正予算13件、決算の認定13件、報告14件、要望1件、意見書3件でした。その他、代表質問2名、一般質問5名が登壇して質問しました。



ギャラリーしらかわ

かまぼこ板の絵コラボ展事業 251万円

当市と福井県坂井市とのコラボ作品展を東京で開催



市観光PR事業 378万円

野村ダムイルミネーションの電球・電源盤設置等経費

一般会計主な事業

1. 駅前開発事業 **255万円**
※官民連携の手法の導入検討や住民主体の町づくり設計のための経費
2. 空き家・廃屋対策事業 **117万円**
3. 予防接種事業 **1808万円**
※水痘(1歳以上5歳未満)及び肺炎球菌感染症
4. 担い手育成支援事業 **441万円**
5. 西予市生産者と消費者の絆構築モデル事業 **757万円**
6. ジオパーク推進事業 **428万円**
※スマートフォン等を活用した情報提供を行うためのアプリ(システム)開発経費
7. 災害用資機材・施設整備事業 **936万円**
※市内12か所の避難所に発電機・投光器等を整備
8. 全国大会出場選手支援事業 **120万円**
9. 野村学校給食センター建設事業 **261万円**
※建設候補地選定のための不動産鑑定に係る経費
※予算額につきましては、万円未満を四捨五入の数字です。



町並み建造物修理・修景事業 7282万円

町並み保存地区(旧武蔵の保存)に係る経費



ロープジャンプ大会開催事業 153万円

小学校のロープジャンプ競技
四国大会費

個性を活かし自立した地方へ

総務常任委員会

議決結果・質疑

総務 常任委員会

アイビーコン

Q ジオポイントに設置する目的は。

A スマートフォンアプリ開発により観光客がジオポイントに行くとスマホで解説・説明文を多言語で受信できるものです。

企画調整課

ロープジャンプ大会

Q 当市で開催する意義は。

A 有益な競技なのに全国大会が5回で無くなり4・5回大会で全国優勝した宇和町小をはじめ四国内での大会を継続していきます。

文化体育振興課

旧三瓶支所解体

Q 解体後の跡地利用は。

A 築約60年で老朽化が進み危険な状況です。解体後は公園、津波避難タワーの設置や駐車場として利用する案が出ています。

文化体育振興課

指定管理者制度・地方分権改革・行財政の研修



▲王滝村役場



▲総務省

▲内閣府

総務省・内閣府・王滝村(長野県)へ(7月1日～3日)

当市においては指定管理者制度の管理基準は細かく条例を見直していく。

地方分権改革は積極的な権限委譲や規制緩和の提案をしていく。

行財政は他自治体との広域行政を視野に入れ連携できる課題について調査研究をしていくことが求められます。

国際交流事業

Q 中学生のニュージーランドとの交流事業の目的と選定理由は。

A 生きた英語を学ぶことや異文化体験の為です。今年で3回目ですが治安やステイ先の家族、語学研修システムが良いからです。

教育総務課

電子手続き構築

Q インターネットでの各種手続きの利便性は図れないか。

A 今後、番号制度の導入により、各自治体と連携をしながら市民が使いやすい行政手続きができるシステム構築を進めます。

情報推進課

かまぼこ板の絵コラボ展

Q コラボ展の事業内容は。

A 合併10周年記念事業としてギャラリーしろかわと、一筆啓上「日本一短い手紙」とのコラボ展を東京・港区で開催します。

文化体育振興課

平成 26 年 第 3 回西予市議会定例会 議決結果表

(平成26年9月1日～19日)

| 議案番号 | 事 件 名 | 議決年月日 | 議決結果 |
|-------------|---|-------|------|
| 議案第95～96号 | 財産の無償譲渡について | 9月19日 | 原案可決 |
| 議案第97～103号 | 西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について 他条例制定・改正 | 9月19日 | 原案可決 |
| 議案第104・105号 | 指導路線の廃止について 他認定 | 9月19日 | 原案可決 |
| 議案第106号 | 平成26年度西予市一般会計補正予算(第5号) | 9月19日 | 原案可決 |
| 議案第107～118号 | 平成26年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号) 他特別会計補正予算 | 9月19日 | 原案可決 |
| 議案第119号 | 西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について | 9月1日 | 原案可決 |
| 議案第120号 | 西予市衛生センター工事請負契約について | 9月1日 | 原案可決 |
| 議案第121号 | 西予市スクールバスの取得について | 9月19日 | 原案可決 |
| 認定第1号 | 平成25年度西予市一般会計歳入歳出の決算の認定について | 9月19日 | 認 定 |
| 認定第2～13号 | 平成25年度西予市授産場特別会計歳入歳出の決算の認定について 他特別会計決算認定 | 9月19日 | 認 定 |
| 報告第8～12号 | 平成25年度西予市一般会計継続費精算報告について 他 | 9月1日 | 報 告 |
| 報告第13～21号 | 西予市土地開発公社の経営状況について 他 | 9月1日 | 報 告 |
| 意見書第3号 | 森林・林業・木材産業の振興を求める意見書 | 9月19日 | 採 択 |
| 意見書第4号 | 畜産農家への経営支援を求める意見書 | 9月19日 | 採 択 |
| 意見書第5号 | 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書 | 9月19日 | 採 択 |
| 要望第2号 | 「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望 | 9月19日 | 採 択 |

※詳しくはホームページをご覧ください。

質 疑

問

奥伊予荘と三葉園が無償譲渡された後、事業がうまくいかず経営赤字になれば補助等支援は行うのか。

市長

今回経営譲渡をする時に施設側からも意見がありました。お互いの信頼関係の中でやっていくので、そのことについては将来に渡っても心配のないように発信をさせていただきます。

問

大野ヶ原への大規模林道が被災している。迂回路の状況・復旧の見込みはどうなっているのか。

市長

この林道は、管理権限が西予市・鬼北町・梶原町の3市町にあり対応即応性に欠けますが、まずは早急に対応しつつ、今後の災害に対応できる協議会設立の準備をしています。まずは、大型トラックが通行できる迂回路を整備します。



奥伊予荘(城川)

多面的機能支払制度 スタート

産業建設 常任委員会

健康寿命増進への 取り組みを

厚生 常任委員会

産業建設常任委員会

厚生常任委員会

多面的機能支払制度

Q 内容は。

A 基本的には農地・水保管理支払であるが、生産者団体だけでも参加でき、H28年当初までなら参加可能、共同事業のみでスタートし途中より向上事業に参加するのもOK。

農業水産課

復旧費6043万

Q 災害復旧の進捗状況は。

A 非常に小規模な災害以外、調査は完了しており、復旧は順調に進んでいます。

建設課

今年度で打ち切り

Q 林業労働者確保対策事業費2450万は今年度までか。

A 森林組合は、経営努力により黒字経営となっており、中期計画を検証しつつ問題が発生した時に対応します。

林業課

基金不足への対応は

Q 昨年度の国保税増税にも関わらず基金が増えてない原因と対応は。

A 制度上の問題があり、平成29年度導入が検討されている国保広域化に合わせ、今後のあり方を検討します。

市民課

未来を担う子どもたちへ

Q 放課後児童クラブ運営について、空き教室の活用等子育て支援は市長部局・教育部局の枠を超えて行うべきでは。

A 今後の重要課題として検討します。

社会福祉課

健康寿命を延伸するために

Q 今後の健康づくり事業の方向性は。

A 生涯を通じた事業活動において予防活動が重要であり、必要に応じて各課の連携推進が大切になると考えます。

健康づくり推進課

営農型発電施設の見学

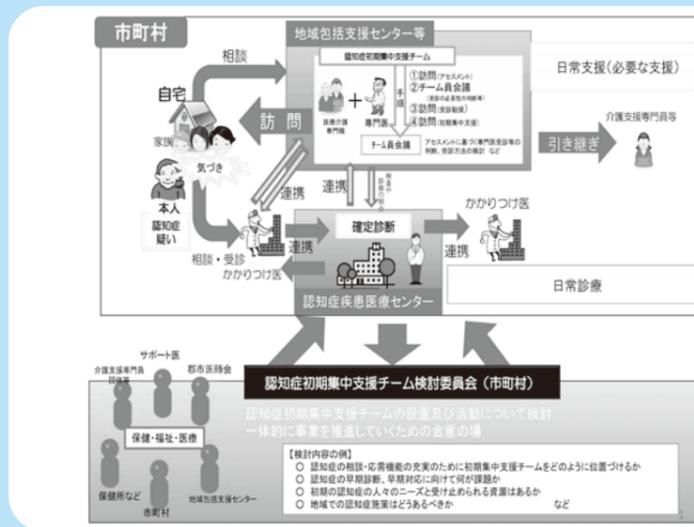


長野県上田市(7月7日～9日)

世界遺産に登録された富岡製糸工場、レタス栽培にて2500万/人の売り上げを誇る川上村・間伐材や廃材で発電を行っている、いづなお山の発電所・上田市のソーラーシェアリングを視察しました。

シルク博物館のPRや、産直をはじめとする販路開拓、可燃ゴミと木質バイオ発電の併用、農業委員会での一時転用許可のルールなどについて提言します。

認知症初期集中支援チームモデル事業概念図



厚生労働省・世田谷区を視察(7月15日～16日)

認知症初期集中支援チームモデル事業について視察を実施しました。平成25年度より全国14ヶ所で実施され、平成26年度は全国100ヶ所程度で事業が実施される見込みです。

認知症対策は、初期段階での集中対応が重要であり、西予市でも取り組みが必要です。

意見書

森林・林業・木材産業の振興を
求める意見書
採択(全会一致)

意見書

畜産農家への経営支援を求め
る意見書
採択(全会一致)

旧武蔵修繕7282万

Q なぜ今まで放置していたのか。

A 建て替えも含めて検討していたが、H24に文化庁の指導を受け、伝統工法にて修理・耐震化を行うこととなり、その計画策定に時間を要した。

経済振興課

下水道

Q 加入率は。

A 公共下水は、野村66.42% 宇和49.35% 農業集落排水は市全体で76.5%であり、今後加入率を上げて行きたい。

下水道課

意見書

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書
採択(賛成多数)

要望

「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望
採択(全会一致)

簡易水道の見通しは

Q 簡易水道事業について、今後の統合・改修の問題点は。

A 統合については、各簡易水道で規模や管理運営状況等が異なること、また施設改修のための財源確保が大きな課題です。

水道課

地域の活力は老人クラブだ

Q 老人クラブへの加入者数が減少しており対策が必要では。

A 減少原因についての精査及び関係者との協議を行うこと、また各クラブでも会員増強運動を行っており、市も協力します。

高齢福祉課



松島 義幸

代表質問

自治基本条例の制定を

町づくり総合計画の実効性を担保するために

問 自治基本条例とは、自治体の組織と運営の基本原則を定めるものである。自治基本条例の下に総合計画を位置づけることにより、総合計画の実効性が担保できるものとして確信している。西予市においても自治基本条例を制定してはどうか。

市長 自治基本条例は3月26日現在、全国308自治体が、県内でも4市町が制定しています。一方、条例制定段階で否決となった自治体もあります。自治基本条例については、市における最も基本的な自治の規則として一考に値しますが、地方自治法という基本法があり、当市として必要かどうかも含め、研究いたします。

問 高速道路時代において、10年間の検証として、高速道路が宇和インターまで開通したことによってどのような変化があったと受け止められているのか。

産建部長 観光については、観光客数の増加はあまり見られませんでした。高速道路無料化実験では交通量は倍増しました。しかし、無料化が終了するとともに、半減し、販売額もそれに伴い減少しています。西予市から宇和島圏域への外出が逆に増えていると推測しています。流通面では、県内の東中予方面のみならず、県外・関西方面への販路拡大が促進されました。



高速道路時代をどう活用するのか

問 今日までの農政は、稲作に偏重しすぎたために結果、農業全体を疲弊させることになったと思える。農業を成長産業にしていけるには、優秀な人材育成こそ重要である。後は、誰でも自由に参入できる環境をどう整えていくかである。どのように支援できるのか。

市長 国では攻めの農林水産業という農政改革が始まりました。西予市農業の将来を

考える時に、国の農政改革をしっかりと見定める必要があります。農協と農業委員会の改革も見定めなければなりません。西予市の農業を5つの農業経営形態に分けて選択したら良いのではないかと考えています。

- ① 地域資源保全経済
- ② 地域総合産業型経済
- ③ 交流産業型経済
- ④ 女性いきいき経済
- ⑤ 小さな経済

の5つです。その地域にあった農業を推進していくと考えています。



どうなる中山間地の農業

指定管理者と第3セクターの今後は

各施設へ積極関与すべきではないか

問 指定管理者等については、経営者の資質・努力・经营理念が基となり健全経営が出来るものと考えられる。しかし、人口減・財源縮小が進む中、施設維持は市の財源を圧迫することが予想される。成功している第3セクターを中心に合併統合する時期に来ていると考えるが、施設統廃合・再利用計画を立案すべきではないか。

総務部長 施設について、長期的な視点を持ち、財政負担を軽減・平準化し、最適な配置を実現



指定管理者制度のあり方は

することが必要です。人口が減少し、財政基盤も縮小していく状況で、施設統廃合の検討は避けては通れません。しかし、施設は地域の雇用の場であり、地域住民のコミュニティ施設となるものもあります。地域活性化のため施設ごとに経営努力をしており、一概に統廃合を進めていくことは現時点では難しいと考えています。今後の財政状況や雇用状況、社会情勢等を見極めながら慎重に対応します。

問 認知症による徘徊対策が必要である。昨年度、西予市消防署管内において捜索依頼が7件あった。全国では徘徊者捜索などで様々な事業が行われているが、当市での取り組み状況は、

福祉部長 早期に発見できるように体制整備として、市と関係機関によるネットワークの構築と、徘徊高齢者の事前登録制度の運用を一体的に取り組めるよう検討を行っています。

問 当市においても少子化対策は待ったなしの状況である。若年層の雇用対策・結婚の推進・子育て支と少子化対策は多岐に渡るが、どのように育て、支援していくのか。

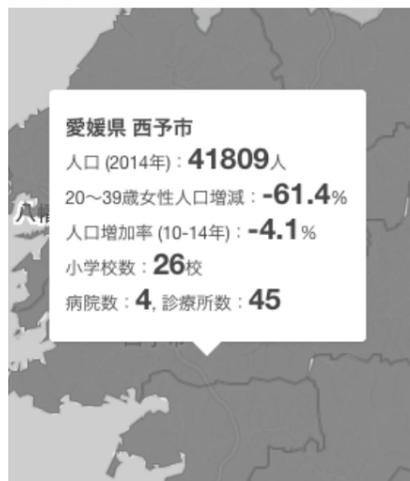
併せて、ひとり暮らしの高齢者などへの見守りや安否確認に協力する市内事業者との協定、関係機関との連携について、体制づくりを進めていきたいと考えています。

市長 子育て支援少子化対策について、部局を越えて検討するよう指示し、本年度中に子ども子育て支援事業計画を策定する予定です。一方、自治体では限界があり、国では、地方創生本部の立ち上げ、愛媛県では人口問題プロジェクトチームが発足し、これらの取り組みに呼応して施策を実施していかなくてはならないと考えています。



山本 昭義

代表質問



日本創世会議による予測

女性部長職の登用は



小野 正昭

市長 積極的に取り組む

問 「夢創造せいでよ」また、共に考え共に創る優しい魅力あるまちづくりのためにも、今後、女性部長登用の考えは。

市長 西予市男女共同参画社会基本計画の中で、「女性のパワーが活かせるまちづくり」の重点課題として、「政策・方針決定の場等への女性の参画拡大」を掲げ、女性の積極登用と活躍機会の充実、女性が参画しやすい体制の整備を目標としています。女性職員を対象とする研修の拡大などにより人材育成を図り、女性の管

理職登用については、適材適所を心掛けながら、積極的に進めます。

問 第二次西予市地域福祉計画の中で、特に高齢化が著しく進む高齢化世帯及び、独居老人対策は。

福祉部長 第二次西予市地域福祉計画では、「地域福祉への啓発と学習」「福祉サービスの利用支援」「地域での支え合い活動支援」「安心して暮

らせる地域づくり支援」を重点施策として取り組んでいます。相談窓口の充実については、新年度から福祉事務所内へ地域福祉における高齢化世帯及び、独居老人対策も含めた総合的な相談窓口の新設を予定しています。

問 「子ども・子育て支援新制度」における今後の方針と取り組みは。



女性職員不在の議場

福祉部長 今回の定例議会では、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を上程しています。今後はこの基準に基づき、保護者のニーズに耳を傾け、児童の安心・安全な放課後の居場所づくりを進めます。



建設中の教育福祉複合施設(野村)

問 建築物の入札において市内業者の実態に合った基準を設けるべきでは。大型工事については、分割発注、もしくは特定建設工事企業体(JV)の採用は。

産建部長 工事の内容、規模、価格、工程等を総合的に判断して、効

率的な執行が可能なものは、品質向上と市内業者の受注機会を図るために、分離、分割発注を積極的におこなっています。大型工事における特定建設工事企業体(JV)による入札は、1件の設計金額が、おおむね5億円を超える工事については、地域要件等を設け、市内業者の受注機会の確保に努めています。

宇和地区の小学校再編は



酒井 宇之吉

教育部長 再編計画の見直しも視野に

問 小学校再編の各地区の進捗状況は。西予市における適正児童数を目指した再編計画では、宇和地区の計画変更を考えるべきでは。

教育部長 小学校再編計画に基づき、各地区ごとに再編を進めています。三瓶地区は、本年度すでに統合され、明浜・野村地区は、来年度統合しますので、校舎新設や改修を行っています。城川地区は、平成28年度に魚成小学校を拠点校とする案で、保護者や地域の同意を得ました。

宇和地区は、計画策定後5年を経過しており、現在の計画に賛同を得られない場合、再編計画の見直しの検討を考えています。

問 明浜小学校開設時の学童保育計画については。平成27年4月からの「子ども・子育て支援法」および「改正児童福祉法」により学童保育はどう変わるのか。

教育部長 明浜地区の学童保育については、来年度4月1日に開設します。現在「明浜地区放課後児童クラブ実行委員会」で協議しており、場所は明浜小学校から徒歩で行ける範囲で、運営は法人委託を検討しています。子ども・子育て支援新制度により、学童保育の利用児童がおおむね10歳から小学校6年生まで引き上げられるなど改正があります。



建設中の明浜小学校

問 俵津バイパスの完成スケジュールと、市内の国道378号線における今後の整備予定は。

産建部長 俵津バイパスは平成20年代後半の完成が予定されています。国道378号線については、平成26年度に、三瓶地区で二及・蔵貫工区、明浜地区で岩井工区が計画されています。



俵津玉津トンネル開通式(明浜)

計画準備区間として、高山く大早津・大早津く狩浜区間拡張の早期着工を、また、新規事業区間として「蔵貫バイパス(仮称)」を整備期成同盟会を通して、強く要望を行います。

その他の質問 統合後の校舎の再利用は。行政部局と教育部局との連携は。



二宮 一郎

教育委員会は どう変わるか

教育長 民意が反映されやすくなります

問 平成27年4月から施行される「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正で、教育委員会がどのように変わるのか。

教育委員に多様な人材を起用しては。

長 教育 教育行政の責任を明確にするため教育委員長と教育長を一本化し、教育長としまし。

民意を反映するため総合教育会議を設置して首長が招集し、首長・教育委員会で構成します。

国が関与する内容の見直しが行われました。

問 最近、不審者による痛ましいニュースが多いが、西予市の不審者対策・家庭内DVの状況は。子供のグローバル化に向けた企画をしてはどうか。

長 教育 家庭内暴力についてはは1件です。不審者対策は、情報があつた場合、保護者にメール配信をしています。

NTTドコモのアイトピックスと契約をして、保護者2,800人のうち2,638人の登録があります。

今年度国際交流事業で

市長 多様な人材の教育委員の選任は、責任ある教育が出来る人材を考えています。現在では白紙の状態です。



国際交流事業 タラデルハイスクールにて

問 高齢者の増加に伴い、徘徊などの認知症の予防と徘徊時の早期発見をどのように考えるか。

長 福祉 認知症の相談や徘徊等通報では、介護認定を受けられない方が多い現状があります。

認知症の在宅支援としては認知症対応型デイサ



認知症サポーター養成講座の様子

その他の質問 統合後の学校利用・ケアシステムの構築

1. ビス、家族の介護疲れ予防にはショートステイがあります。徘徊の早期発見は地域力が重要になります。

今後住み慣れた場所で生活が出来る地域包括ケアシステムに取り組みます。



兵頭 学

消防団員への支援は

消防長 行政としてできる応援を

問 消防団応援プロジェクトの内容と市民への周知は。

長 消防 この事業は、ふるさとのために活動する消防団員に感謝の気持ちを込めて応援する事業です。

事業に賛同して頂けるお店(応援事業所)を利用する団員が、割引などのサービスを受けることができます。

一方事業所にとっては集客とイメージアップにつながります。

市でも応援事業所の紹介や募集を広報やHP等で掲載します。



西予市消防操法大会(城川)

問 団員歴が30年を超えた消防団員の退職金制度の新設は。

長 消防 30年を超えても現在の退職功労金制度では加算されません。

国に制度改正を要望していますが、改正の見込みは立っていません。

今後、市単独の取り組みとして、長年の功労が評価されるような制度を検討します。

西予市内の提携企業名(9月4日現在2社)

あけはまシーサイドサンパーク はま湯

コケスポーツ 宇和店

※たくさんの応援事業所を募集しています。詳しくは西予市のホームページをご覧ください。

問 自転車ヘルメット着用の啓発と補助金制度は。

長 総務 昨年7月県自転車安全条例が施行され、12月に道路交通法が改正されました。

自転車の道路右側路側帯通行禁止と、ヘルメット着用の努力義務が明記されたことから、広報せいよに掲載し呼びかけをしています。

また、西予警察署と交通安全協会では、交通安全教室を開催しているほか、県警では新たに交通マナー等幅広い指導を行う人材を養成するサイクルマスター制度に取り組んでいます。

市としても自転車の安全な利用促進を図るた



ジオサイクリングスタート(野村・城川)

その他の質問 管理職の女性の登用について

め、多くのサイクルマスターを養成し、交通安全の啓発を進めます。

助成制度は、中学生の自転車通学には2分の1補助しています。それ以外の助成はありませんが、関係機関団体と連携を図りながら検討します。



田中 徳博

ジオパーク 何とかせにゃいかん

財務部長 市民の意見を募集しています



ジオパーク出前講座

問 ジオパークに対する取り組みや補助金の活用状況は。

財務部長 三瓶須崎海岸や城川穴神鍾乳洞へのジオツアーをはじめ

め字和町や野村町への出前講座利用が増加しています。看板整備については統一的、体系的な解説用看板を27年度から順次整備します。

「市民ジオツアー支援補助金」は11団体296名、「ジオパークブランド活用支援事業」は2件、他、3件の利用がありました。

現在、市民の意見を募っています。

問 高齢化による老々介護と認知症による家族や本人に対する徘徊対策は。

福祉部長 本年1月末時点の、本市6施設の特別養護老人ホームの申し込み実人数は444人で、入所の必要性が高い待機者は117人と推計しており、現在、「第6期介護保険事業計画」を策定中で、各種介護サービスの見込み量については、その中で審議検討を進めています。

認知症をはじめとした介護に関する総合窓口として「地域包括支援センター」を設置し、電話相談については24時間対応しています。

認知症による徘徊高齢者の対策として、徘徊発生時に早期発見できるよう、市と関係機関による

支援体制の構築と、徘徊高齢者の「事前登録制度」の運用を一体的に取り組むよう検討しています。

問 オフサイトセンターへのアクセス道路整備は。新給食センターの災害時の利用は。

産建部長 県は緊急輸送路として指定している国道・県道を重点的に整備しており、市としても状況を見ながら要望していきます。

その他の質問

- ・卯之町「はちのじ」まちづくりについて
- ・道の駅「どんぶり館」について
- ・新病院について
- ・宇和病院の跡地利用について



西予市地域包括支援センター(宇和)

西予市立西予市民病院開院 新市立市民病院建設特別委員会

目的 建設、運営及び予算に関して調査研究を致しました。

結果 災害時対応では、災害が起きてから救助活動が行われるまでの時間とされる、3日分(72時間)のライフラインの供給が可能です。

内装については、壁や天井に西予市産材をふんだんに使用するが、床は感染症の恐れがあるので使用しないとの説明で、新病院の基本的な設計方針を確認しました。

また、地元区長との意見交換では、永長地区入口の信号付近では、開院



改良された市民病院前交差点(宇和)

これからは 二次救急業務において24時間365日行うためには、現在の医師9名では、過酷な労働を強いられることとなります。医師16名と非常勤2名程度確保できれば対応が可能です。

後の交通量増大による渋滞の恐れがあるのではないかと不安の声があり、愛媛県に対し県道と市道の分岐点に、右折、直進、左折の各レーンを要望したところ、早速予算化され今回の開院までに工事が完成しました。

医師確保が緊急の課題です。

視察目的・視察先 議会運営委員会が取り組む優先課題として、「通年議会」「予算特別委員会」「インターネット中継」「議会改革」の4つのテーマで8月19日から21日までの3日間視察研修を行いました。

視察先は、常総市・市川市・国分寺市・調布市です。

視察概要

常総市の「通年議会」では、メリットとして、1年間のほとんどが会期中となるため、議長の判断で随時に本会議を開催できることや委員会が適宜開催できるので委員会活動の充実につながるこの

とでした。

市川市の「インターネット中継」は、市民の皆様には、議事を理解いただくためには必要ですが、費用のかからない方法を検討しなくてはと思います。

国分寺市の「予算特別委員会」は、7日間の日程で審査をされていて審査時間も初日以外は22時くらいまでとのこと、驚くと同様に審査にかかる意気込みに圧倒されました。

調布市では「議会改革」を、「議会改革検討代表者会議」を設置して、各会派からの改革案を聴取・協議・調整しながら丁寧な



市川市での研修風景

今回の視察を糧に、今後の任期中、西予市議会が少しでも市民の皆様に近い議会になるよう活かしていきます。

議会をもっと市民の近くへ 議会運営委員会